

## 第2回気高地域振興会議

と き 令和2年7月14日(火)

午後2時30分から

ところ 気高町総合支所2階会議室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 あいさつ

#### 3 議事

(1) 地域包括支援センターの再編・拡充について …P1

(2) 西地域ブロック会議について

日時：8月11日(火) 午後1時30分～

場所：鹿野町老人福祉センター 大集会室

内容：第11次鳥取市総合計画について

「道の駅西いなば気楽里」の現状と今後の取り組みについて

(3) 視察研修について

日時：10月上旬(第4回地域振興会議)

場所：雲南市役所(担当課：地域振興課)

内容：地域自主組織の取り組みについて

(担当課より概要説明・2団体視察)

目的：子ども・若者・大人みんなで支え合い、地域課題解決に向けた活動が活発である雲南市の取り組みを学ぶ。

(4) 地域の魅力磨き上げ事業(6月補正)について …P2～P3

#### 4 その他

次回 令和2年8月11日(火) 13時30分～

#### 5 閉 会

## 地域包括支援センターの再編・拡充について

### 1 経緯

本市は、より地域に密着した地域包括支援センターを目指し、社会福祉法人等の協力を得ながら、地域包括支援センターの担当区域や運営形態の見直しによる再編・拡充を進めています。

### 2 再編・拡充(構想)

- 地域密着型センター(社会福祉法人等に委託) 市内に10ヶ所程度  
地域の実情と高齢者人口6,000人を目安(国基準)に再編成する
- 基幹型センター(市直営)1ヶ所  
全市域を担当して地域密着型センターを統括する。

### 3 令和2年度における再編成(10月1日運営開始予定)

包括支援センター名	担当中学校区	委託先
鳥取西部地域包括支援センター	気高、鹿野学園、青谷	鳥取市社会福祉協議会
鳥取北地域包括支援センター	北、中ノ郷	こうほうえん
鳥取西地域包括支援センター	西	あすなろ会
鳥取東地域包括支援センター	東	鳥取福祉会

### 4 その他

令和3年度以降も、順次、再編・拡充を進めていきます。

## 地域の魅力磨き上げ事業費

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

主管課 市民生活部 地域振興課

### 【事業の経過及び背景】

新型コロナウイルス感染症の影響で、本市への移住定住や、特色ある地域振興などの取り組みが停滞しており、収束後に速やかに活性化させるための取り組みが必要な状況にあります。

### 【事業の目的及び効果】

新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、地域の多様な魅力ある資源をPRする動画を作成し、インターネット動画配信することにより、地域振興や移住定住の取り組みを活性化させることを目的として実施します。

### 【事業の内容】

委託料 撮影委託料 1,000,000 円 (全額交付金)

#### <PR動画の内容>

お試し住宅等の移住定住の取り組みや、特色ある地域振興の取り組み(遊休施設利用した果樹の里山体験、民泊田舎体験の様子等)の動画をまとめ、鳥取市(新市域)をPRするものです。

## その他関係する取り組み

### 超高速情報通信基盤整備事業費

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

#### 【事業の目的及び効果】

目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（FTTH化※）を行う。

効果：超高速情報通信基盤の整備に伴う、情報化の推進及び地域格差の是正5Gなどによる高速・大容量の無線通信環境を実現するための基盤整備

#### 【事業の内容】

有線テレビジョン放送網のFTTH化

・対象範囲：CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域

・エリア：鳥取地域：明治、東郷

東部地域：国府、福部

南部地域：河原、用瀬、佐治

西部地域：気高、鹿野、青谷

・整備内容：伝送路設備の光ファイバ化、局舎、局舎内設備

※FTTH化：各家庭まで光ファイバによる通信網を整備すること。

### オンライン移住相談事業費

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

#### 【事業の目的及び効果】

オンライン移住相談（オンライン会議システムの活用）の環境を整備し、本市を移住候補地の一つとしてイメージしていただくためのPRツール、移住を実行するために必要な「住まい・仕事・子育て」を確認いただくための支援ツールとして、場所を問わずに全国の移住希望者に活用いただくことで、移住者の獲得に繋がることが期待される。

#### 【事業の内容】

・オンライン移住相談に要する設備の整備

・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積

・オンライン移住相談の運用（他機関、地域団体、先輩移住者等との連携）

・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施